

受入国にとっての国際人口移動の意義の再考察

相関論的な国際関係認識の視点から

滝 知 則

(長崎国際大学 人間社会学部 国際観光学科)

要 旨

本稿は、国際人口移動を受入れている国のアクターの国際関係認識が、国家の構成員の特性についての理解に与える影響を考察する。まず、本稿が念頭においている今日の日本とアジアの国際関係の特徴を確認したのち、国際人口移動が国家の特性にどのような影響を与えるかを検討する。次に、国際関係の認識のしかた（原子論と相関論）のちがいで、国家の構成員についての理解に変化が生じうかどうかを検討する。さらに、相関論的な国際関係認識と整合性のある国際人口移動の理論が存在するかどうかを検討する。国際関係のアクターは、国際関係を原子論的または相関論的な観点のいずれかから認識することが可能である。このうち後者の観点からは、国家の構成員として国民と一時的な移住者の双方を考慮することが可能であるというのが、本稿の主張である。

キーワード

国際人口移動、地域化、構成員、構成主義、地域アイデンティティ

はじめに

本稿は、国際人口移動の受入国のアクターがその国際関係認識を見直した場合、そうした見直しから、受入国アクターの移住者に対する行動にどのような意味を持ちうるかを考察する。このような考察は様々な国について行うことが可能であり、現代の日本も当然含まれる。1970年代後半に日本が国際人口移動の受入国になってから30年あまりが経過し、移民政策の必要性についての認識が日本に定着しつつある。このような状況の下で、ある国がどのようにして「非移民受入国」から「移民受入国」へと変わるかについて分析枠組み（理念型）を作ること、国際人口移動を受け入れた日本の対応を実証的に論ずることに資するはずである。なおここでいう国際人口移動の受入に伴う日本の対応には、例えば、国家による安全提供の対象に移住者を含めるか否かが該当する。¹⁾

本稿は主に理論的な考察を行うが、国際人口

移動の受入国として現代の日本を念頭においている。そこで第1章ではまず、日本と東アジアの国際関係の特徴を確認する。次に、受入国の国家としての特性に対し、国際人口移動がどのような意義を持つかを検討する。第2章では、国際人口移動の諸理論を概観し、第1章の後半での議論と整合性のある形で国際人口移動を説明することが可能かどうかを検討する。

1. 国際関係ならびに国家にとっての国際人口移動の意義

現代の日本と東アジアの国際関係の特徴を論じるのに先立ち、本稿が国際関係をどう説明しようとするかを、まず次に示す。

既述の通り本稿は、国際人口移動がもたらす影響への受入国（国際人口移動の到達点にある国）の対応を考察する。受入国の対応は、一義的にはその国の領域内で行われる。対応が行われる場所のみに着目する場合、国際人口移動へ

の対応を国内政治の問題と性格付けることも考えられる。しかし、受入国の行動の相手が誰なのかに着目すると、この対応は外国人である移住者（場合によっては移住者の出身国・地域の政府も）とのやりとりである。自国の領域内であっても外国人が相手であることから、本稿は、国際人口移動への対応を、受入国にとっての国際関係の一側面としてとらえる。

さて国際政治学者のラギー(1998)によれば、アクターにとっての利益をどう性格づけるかによって、国際関係の理論を二つに分類することが可能である。このうちの一つは、国際関係のアクターにとっての利益が、そのアクターが行動を起こす前に所与として与えられていると考える。このようなアクターの行動として予想されるのは、所与の利益をいかに極大化するかである。所与の利益の極大化に着目する点をとらえてラギーは、こうした理論を「新功利主義」と呼ぶ。具体的には、主に（従来の）ネオリアリズムとネオリベリズムが「新功利主義」に該当する。

これとは対照的に、国際関係のアクターにとって何が利益なのかは、そのアクターのアイデンティティに影響されると考えることが可能である。つまりアクターは、利益の極大化を図る以前に、自分にとっての利益は何か、何を自分にとっての利益とすべきかをも考察する、という考え方である。ラギーはこちらの理論を、構成主義と呼ぶ。

本稿は構成主義の観点に立ち、国際関係のアクターには、国際関係の構造²⁾における変化を受けて、集団アイデンティティを変化させられる可能性があると考ええる。アクターのアイデンティティが変化するとき、そのアクターにとっての利益は変化し、さらに具体的な行動のしかたも変化することが期待される（Ruggie 1998, Wendt 1999, Hay 2002, 山田・大矢根2006）。

日本の国際関係も、構成主義の観点から考察することが可能である。英国の国際政治学者であり日本研究者でもあるフック他（2005）は、

次のように述べる。

日本の国際関係は、国際的な構造と国内のエージェントの間の弁証法的あるいは双方向の関係から生じる結果として理解されるべきである。この双方向の関係において国内エージェントは、国際的な構造の下で何が自分にとっての利益かを考察したうえで行動する（pp. 44-5）³⁾

(1) 日本とアジアの国際関係

この節では、現代の日本と東アジア諸国の国際関係にはどのような特徴があるかを探る。

近世以降の日本は、華夷秩序、帝国主義秩序、冷戦秩序の3つの世界秩序を経験してきた。では冷戦後の日本と東アジアの国際関係は、どのように特徴づけることができるだろうか？以下では、フック他（2005）の考察に基づき、この特徴づけを試みる。

まず、冷戦後の世界の国際関係の特徴を確認する。冷戦期以降の国際関係の特徴の一つは、地域化とグローバル化が連動する中で、新たな世界秩序が形成されつつあることである（Hook et al. 2005 : 35）。ここで地域化とは、「地理的に一定程度近接しており、かつ経済、政治ならびに安全保障の各次元における相互依存関係が存在する社会的な相互作用が成立する単位の形成に至る、動的な過程」と定義できる（Hook et al. 2005 : 35-6）。一方グローバル化とは、次のように定義することが可能である。

人間のあらゆる種類の活動の拡張を妨げる境界の効果を弱める働きをするいくつかの動的な過程のまとまりを指す。このような過程は地球全体にわたる規模で、人間の意思疎通、相互作用ならびに事業活動の方法に変化を迫る。このような過程の存在は、ある国家が他の国家から隔絶して存在することがもはやできなくなったことと、人間関係が空間と時間を超えて連結される状況が到来したことを告げる（Hook et al. 2005 : 37）。

また英国の国際政治学者ショルテ（2005）は、近代以降国境が持ってきた意義が相対化されること（the rise of transterritoriality）がグローバル化であると述べる。

グローバル化の影響として、「空間と時間を超えた連結」に言及されることがしばしばある。しかし本稿では、それぞれの国家がお互いに他の国家から「隔絶して存在することがもはやできなくなったこと」に、特に着目する。また、グローバル化の動き自体にもまして、国際関係のアクターのグローバル化についての理解と観念が世界政治に影響すること、本稿にとり重要である（Hay 2002：204；Scholte 2005）。

では地域化とグローバル化は、国際関係にどのような影響を与えるだろうか。地域化の過程は、冷戦後の世界政治経済の中に、三つの中核的な地域内部のつながりを強化ないし形成することに強力に貢献した（Hook et al. 2005：356）。一方グローバル化は、国際システムの中で行動する国家の能力に影響するのみならず、国家構成の前提となっている諸観念を問い直す。我々がグローバル化のもたらす影響に注目する必要があるのはこのためである（Hook et al. 2005：37）。

冷戦後の世界において、地域化とグローバル化が世界秩序の形成に関与していることが確認された。では、日本が位置する東アジアの地域化はどのように進行しているのだろうか？東アジアにおける地域化としてまず想起されるのは、1960年代以来加盟国の国家主導で行われている ASEAN である。東アジアの地域化は、欧州や北米と比較した場合、制度化の進行度が低い「非公式」の地域化と言われる（Hook et al. 2005：36）。

とはいえ日本は、冷戦期ならびに冷戦後を通じて、東アジアの政治的な単位としての再結合と、日本 - 東アジア間ならびに東アジア地域内部の経済面の集中と統合を促進してきた（Hook et al. 2005：230）。その手段は、過去40年以上にわたり東アジア諸国に対して日本政府が提供してきた ODA と、民間企業による対外直接投資ならびに貿易である。日本はその経済的影響力の相当の部分を東アジアに向けている。2003年の数値ではあるが、日本の ODA の半分以上

と FDI の17%が東アジア向けであり、また全貿易額の44%が東アジア諸国との間で行われている（Hook et al. 2005：17）。

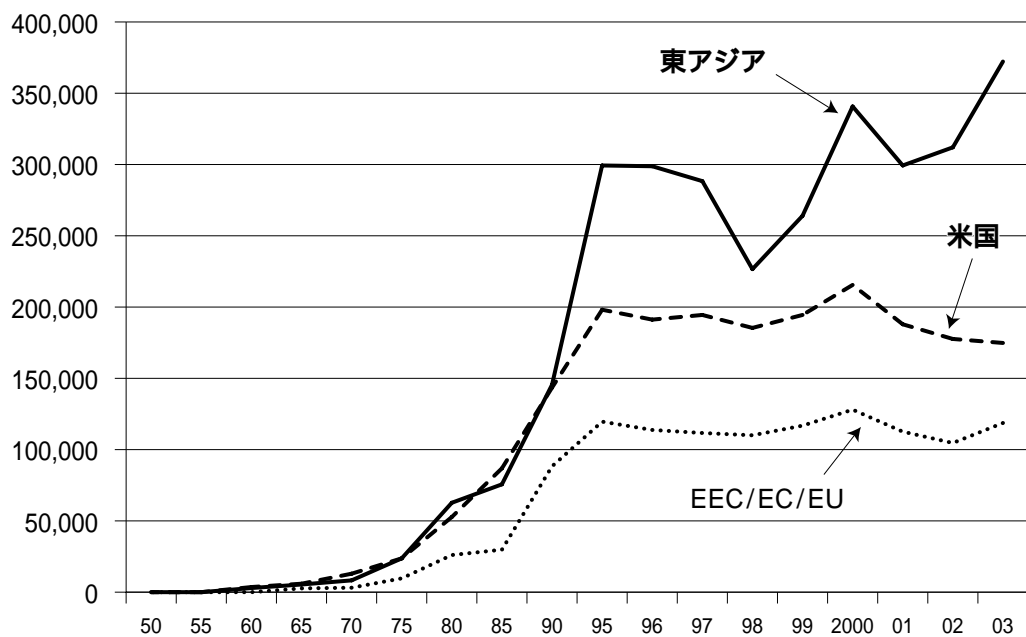
日本は東アジアに対する最大の ODA 供与国である（Hook et al. 2005：17）。フック他（2005）によれば、経済産業省は ODA を「地域内の分業体制の確立に向け、東アジア各国の経済の日本経済への垂直統合を促進するための手段」と考えているという（p. 231）。政府が ODA を提供したことにより、日本の多国籍企業は、技術面ならびに生産面の結合を東アジアの各国間ならびに日本と東アジアの間に確立することができた（Hook et al. 2005：231）。

日本企業による対外直接投資も、東アジア諸国の経済の統合に向けて、ODA と同様の役割を果たした。なお戦後の日本企業による東アジアへの対外直接投資には4回の急増期があった。すなわち、①1960年代後半から1970年代初め、②1970年代後半から1980年代初め、③1980年代後半、そして④1990年代初めである（Hook et al. 2005：231-2）。

また1990年代以降、日本は東アジア諸国の主要貿易相手国となり、工業製品を大量に輸入した（Hook et al. 2005：233）。製造業の生産システムと貿易とからなる複雑な網の目のようなネットワークの形成を通じて、日本は東アジアに対し経済的な優位に立っている（Hook et al. 2005：17）。さらに21世紀に入ってから、日本政府は経済連携協定（EPA）の締結に向けた交渉を複数行っているが、その目的は日本と ASEAN 諸国の間の産業の統合関係を強化することにある（Hook et al. 2005：245）。

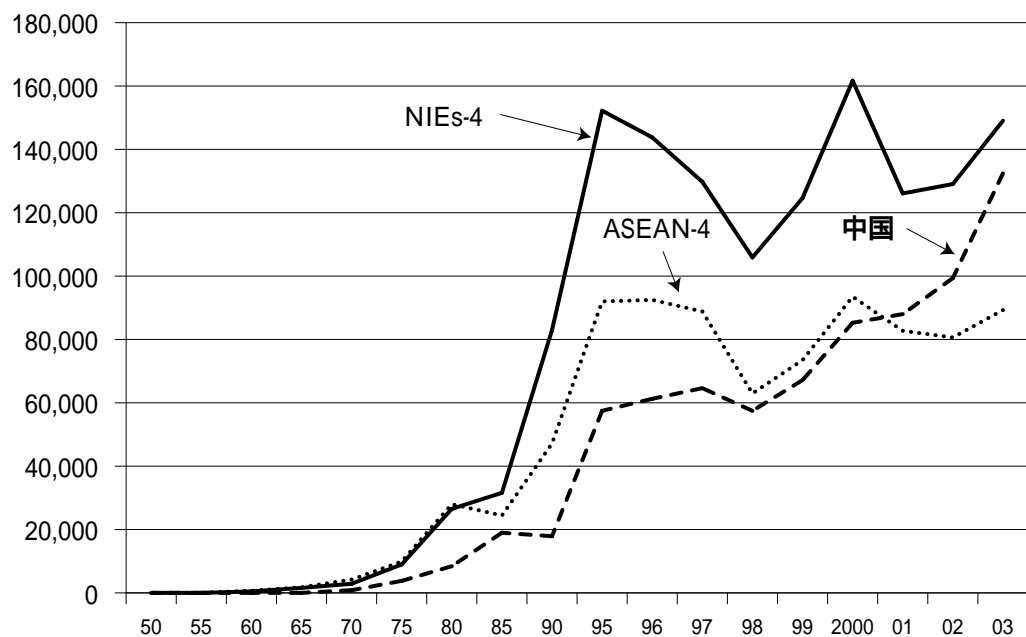
日本の ODA、対外直接投資ならびに貿易が日本と東アジアの経済的統合に貢献することが、ここまでで確認された。このうち対外直接投資と貿易は、次に示すような増加傾向を経てきた（図1 A～図2 B）。

こうした経済的影響力の行使は偶然の結果ではなく、政策担当者の意図的な判断の結果である。フック他（2005）は、戦後の日本が自国を



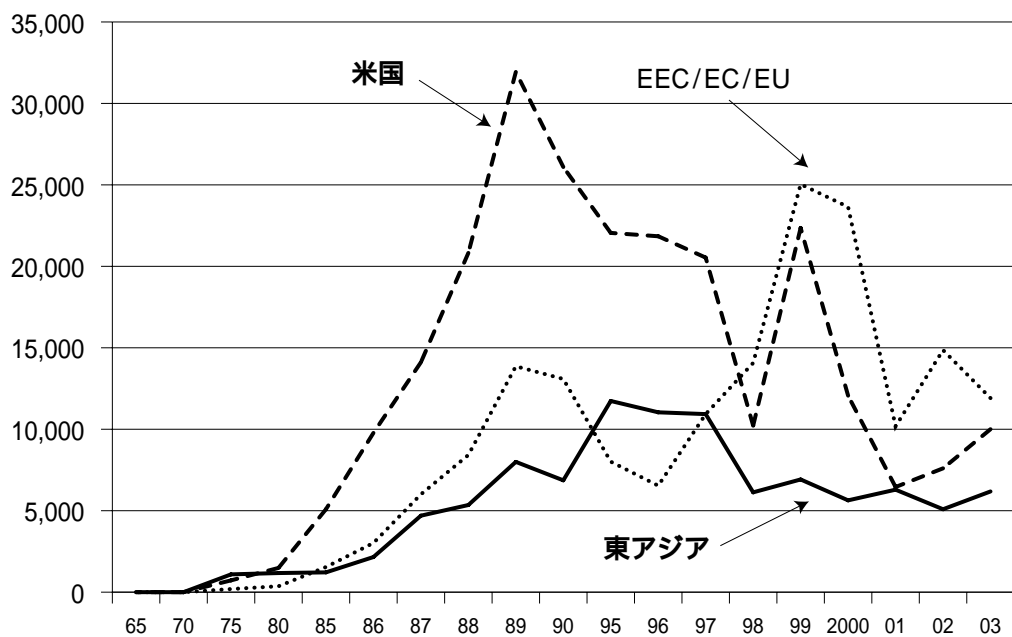
(Hook et al 2005:530 45に基づき筆者作成)

図 1 A 日本の貿易額の推移 (1950年～2003年、百万米ドル)



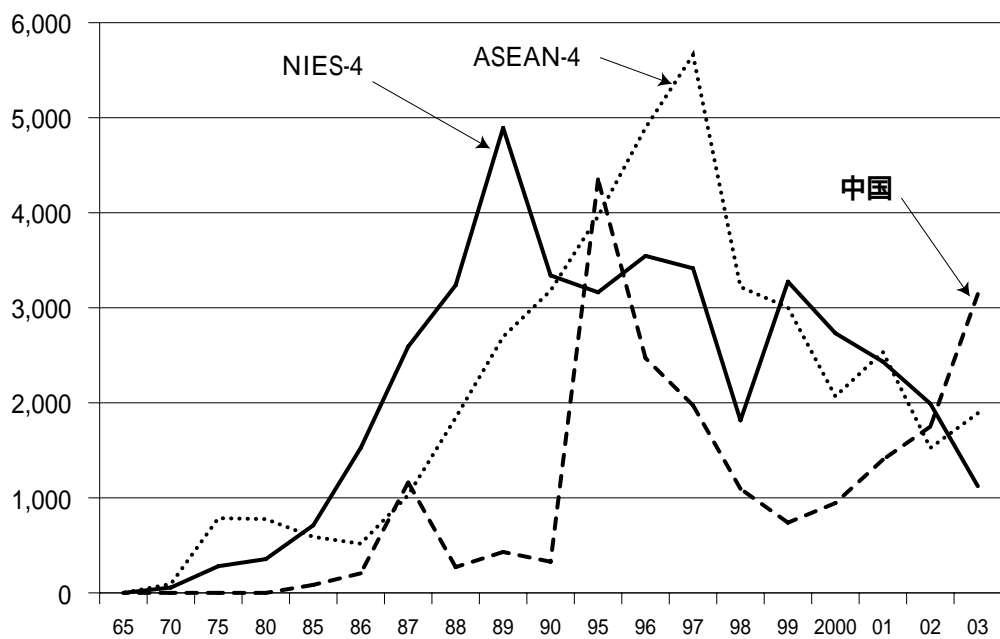
(Hook et al 2005:530 45に基づき筆者作成)

図 1 B 日本の対東アジア貿易額 (1950～2003年、百万米ドル)



(Hook et al 2005:530 45に基づき筆者作成)

図2 A 日本の対外直接投資 (1965～2003年、百万米ドル)



(Hook et al 2005:530 45に基づき筆者作成)

図2 B 日本の対東アジア直接投資 (1965～2003年、百万米ドル)

東アジアと再結合させたい、東アジア地域を日本のイメージに概ね沿った形に再編成することに成功し、その結果として潜在的な東アジア協力圏を形成したと主張する（Hook et al. 2005 : 248）。つまり、日本（の対外政策に関与する政策エージェント）は、東アジアとの相互依存関係を意識的に構築してきたのである。

（2）国家にとっての国際人口移動の意義

この節では、①国際人口移動が国家の特性にどう影響するか、②国際人口移動が受入国の国際関係認識にどう影響するか、③その結果として、受入国のアクターの行動にどのような変化が可能か、の3点を考察する。

本稿が国際人口移動に注目するのは、この移動が受入国の特性を変化させるからである。国際人口移動が日本に与える影響について検討した百瀬と小倉（1992a）は、移民労働者（国際人口移動）⁴⁾が『『国民国家』の変容を促している存在』であると述べている（p. i）。また国際社会学者の小井土（2002）は、国際人口移動の拡大が「国境を越えて展開してきた様々な過程の中で、もっとも激しく国民国家の枠組みをゆるがせ、直接に社会構造の転換を迫る」と述べる（p. 31）。

法的な定義によると、国家は主権、領土ならびに国民の三つの要素から構成されると考えられている。国家を論じる際にこの定義が有効性を失っていないことは否定しない。しかし国際人口移動が社会と国家に与える影響を考察しようとする際に、「領土」と「国民」の用語を使用することは、国際関係が国際人口移動にもたらす影響、ならびに国際人口移動が国際関係にもたらす影響を動的にとらえようとする際に妨げとなることがある。それゆえ本稿は、上記の定義中の構成要素のうち、領土を「領域」に、国民を「構成員」に読み替える。つまり、本稿では「国家 = 主権 + 領域 + 構成員」と考える。

では国際人口移動は、具体的にどのようなこ

とについての従前からの認識を問い直すのであろうか？現代日本への国際人口移動に関しては、すでに次のような指摘がなされている。

まず経済活動が行われる領域についての理解である。国際社会学者の小倉（2002）は、国際人口移動とは「労働市場が国内で閉鎖的な市場としてあるのではなく、国際化していること」を示すと述べる。従って「国民経済の枠組みで一国的に発展を考えること」には限界のあることが明らかであるとも述べる。このように小倉が述べる背景には、奴隷貿易以来、国境を越えた人の移動は、関連する地域の経済的な発展もしくは停滞と不可分に結びついてきたとの認識がある。このような人の移動は、送り出す側にとっては経済発展の過程で発生する矛盾を外部に転化することを意味する一方、受け入れる側にとっては新たな労働力を確保することであった（p. 13）。小井土（2002）も、国際労働移動には「生産活動と労働の2つの越境的な移動の拡大」が関わっていると述べている（p. 31）。

次に近代国家の構成員に関しては、「近代国家の構成員 = 国民 = 民族」という前提が文言どおりに満たされる国家は、もとより少ない。⁵⁾しかし国際人口移動の存在ないし増加は、上述の『『国民国家』の虚構性を露呈させ、『一民族一国家』の神話の危機を... 深化させ」る（小倉1996 : 81）。百瀬（1992）も、移民労働者に関わる諸問題は「国家の多民族化がむしろ国際関係の常識となる契機」を発生させると言う（p. 219）。

では、どのような国際関係認識の見直しが可能であろうか？そしてそのような見直しの結果、受入国のアクターの行動には、どのような影響の及ぶことが考えられるだろうか？これらの問いを考察する際の鍵になるのが、原子論的な国際関係認識の評価である。国際関係とは主権国家どうしの関係であり、それぞれの国家が国際関係における最小単位であるとの通念が存在してきた。このような国際関係認識を、本稿では原子論的な認識と呼ぶ。ところが、このよ

うな通念が実は現実に当てはまらず、この通念に基づいて国際関係に適応することが不適切であることが、現代になって明らかになってきている(百瀬1992: 217)。国際人口移動への受入国の対応について考察することは、まさにこのような事例の一つと言えよう。

国際関係のアクターがグローバル化の過程をどう理解し、どう行動するかが、世界政治に影響することを、前節ですでに述べた(Hay 2002; Scholte 2005)。現代日本の場合、移民労働者の受入についての関心は1980年代後半からようやく高まった。百瀬(1992)は、移民労働者の受入は、受け入れる側である日本自体の「国際関係認識の見直し」を迫る、と述べている(p. 214)。次に示すように、国際関係を原子論的な観点から理解するか、それとも相関論的な観点から理解するかによって、国際人口移動の受入国のアクターの行動に違いが生じる可能性が考えられる。

まず原子論的な国際関係認識からは、国家の構成員は次のように性格づけられるであろう。

- a. 原子論的な国際関係認識は、硬い殻に覆われた「ビリヤードボール」としての国家で象徴的にイメージされる。
- b. このイメージに基づけば、国境とはすべての国際的な流れから国家を遮断すると考えられる。一方、自国の影響力が国境を越えて他国に及ぶ状況を考えることも難しくなる。
- c. 従って、国際的な流れの一つである国際人口移動は、国際関係にとって「非通常」な流れと理解される。換言すれば、国境は国際的な流れから国家を遮断する(はずである)ゆえ、国家の構成員は法的に確認された国民のみと考えられる。

近代国家形成の過程を参考にするならば、この過程における領域ならびに構成員と国境との関係は、前者があるために後者が決まる局面もあれば、後者があるので前者が決まる局面もある。しかし両者の相互依存的な関係が存在した

ことが忘れられてしまうこと(「国民国家の虚構」)は、決して珍しくない(百瀬1993)。国家の構成員を上記cのように性格づけた場合、国際人口移動の受入国のアクターにとって、移住者を国民と異なる形で差別的に取り扱うことを正当化しやすくなる可能性が、考えられる(cf. ホール1998)。

一方、上述したような法律上の国家と国境の定義を前提にした国際関係認識とは対照的に、国際政治経済学の観点を取り入れた、動態的で「現実的な」国際関係認識も可能である。

- a. 国際関係を、アクター間の相互関係に着目する相関的(relational)な観点から理解しようとする(Ruggie 1998)。
- b. 国境は厳然として存在し、国家が意図するように機能することが多い。しかし、経済活動などに見られるように、内側ならびに外側から、国境を浸透する流れもある(Cox 1996, Scholte 1997)。
- c. 上記2つの前提を踏まえると、国際人口移動は、世界政治にとって(他の国際的な流れに比べて頻度は低くとも)非通常の流れではないと考えることが可能である。なお、こう考えることがどのような観点から可能であるかについては、第2章でも述べる。

このような国際関係認識(=国家観・国境観)に立てば、国家の構成員とは、法的に確認された国民が圧倒的多数を占めるとはいえ、国民以外の一時的な移住者も含まれることがあると考えることが、可能になる。

これら二つの国際関係認識を比較するならば、原子論的な認識は、国際関係を静態的にとらえているため、例えば冷戦期には説得力が高かったように思われる。一方相関論的な認識は国際関係を動態的にとらえており、地域化とグローバル化が連動している今日の国際関係を説明する際に説得力があると考えられる。

本章の第1節は、現代の日本と東アジア諸国との国際関係の特徴を探った。その結果、地域

化とグローバル化が連動する中で、日本と東アジアの経済面における集中と統合が進行してきたこと、つまり日本と東アジアが潜在的な地域化の一単位となりつつあることが示された。またこうした東アジアの地域統合に、日本が積極的に関与してきたことも示された。また第2節は、次の3点を明らかにした。①国際人口移動は国家の特性のうち、経済活動が行われる領域と国家の構成員の2つの構成要素を変化させる。②受入国は原子論的な国際関係認識を持ち続けることもできるが、相関論的な国際関係認識を持つことも可能である。③原子論的国際関係認識からは、国家の構成員とは国民であると考えることができる。一方で相関論的国際関係認識からは、国家の構成員は国民ならびに一時的な移住者からなると考えることが可能である。

2. 国際人口移動の理論

国際人口移動が、領域・国民・国家を構成する前提、とりわけ領域と構成員に関する前提を問い直すがゆえにグローバル化の流れの一つと言えるのは、上述した通りである。この章では、国際人口移動が、受入国の国際関係における行動の反映としての側面を持つことを示す。ただし「行動」と受入の間には時差がある（後述）。そこでこの章ではまず、国際人口移動を説明する5つの理論を概観し、説明のしかたによって国際人口移動を異なった種類の流れとして理解できることを示す。次にこれらの理論の一つである世界システム論のアプローチに着目し、このアプローチから、国際人口移動の送出国と受入国の関係をどのように説明できるかを検討する。そこで示される通り、世界システム論からの説明においては、資本主義経済の浸透に伴う世界経済の中の周辺（農村部）の変容が、国際人口移動の一つの鍵になる。

(1) 国際人口移動を説明する5つの理論

人口学者の河野（2006）によれば、国際人口

移動の説明にあたっては、複数の要因が関与していることに注目すべきだという。一般には、送出国側に存在するプッシュ要因、受入国側に存在するプル要因、ならびに両者を媒介するネットワークの働きからなる経済的要因が、国際人口移動の説明に用いられる。しかし、この経済的要因にとどまらず、社会的要因と政治的要因なども関係する。

国際人口移動を説明する理論として代表的なものには、5つのアプローチがある。すなわち、①新古典派経済理論（Neoclassical economics）、②新家族経済学派理論（New economics of migration）、③労働市場二重構造論（Dual labor market theory）、④世界システム論（World system theory）、ならびに⑤ネットワーク理論（Network theory）である。以下では、河野の整理に従ってこれらの理論の基本的な考え方を簡略に示す。なおこれらの5つの理論はそれぞれ有効であるが、どの理論をどの程度適用できるかは、分析しようとする事例に基づいて判断すべきである。

まず新古典派経済理論と新家族経済学派理論は、いずれも基本的にミクロレベルの経済合理性に基づいた意思決定論である。すなわち、移住者は予想される人口移動の便益と費用を合理的に計算し、移動によって生活の向上が見込まれるので移住すると、これらの理論の論者は主張する。前者の理論は移住者が個人で意思決定を行うと前提するのに対し、後者の理論は、移住者が家族との関係で利益を最大にするため移住を決定すると考える。

上記の2理論は国際人口移動を先進工業国のプル要因と途上国のプッシュ要因との関連で起きると考える。これに対し労働市場二重構造論は、労働市場に二重構造が存在する先進国のプル要因の働きが、国際人口移動を引き起こすと考えられる。つまり、受入国の労働者は労働市場の二重構造の上位に属する職業に従事するが、下位の構造に属する職業（いわゆる3Kの仕事）は忌避する。このように忌避される産業の需要

に応じて、外国人労働者が合法的・非合法的に移住してくる、というものである。

次に世界システム論は、国際人口移動がグローバル市場経済の拡張に伴う政治・経済的構造変化によって生じると考える。世界システム論の観点から唱えられる仮説には、次の3点が含まれる。

- a．途上国から先進国への人口移動は、途上国における資本主義的市場形成の必然的な結果である。
- b．経済のグローバリゼーションの周辺地域への浸透に伴い、資本や商品は周辺（後述）に流れ込む。それとは逆方向の外に向かって、人口が移動する。
- c．国際人口移動は特に昔の植民地と旧宗主国の間に起きる。それは両者の間に文化、言語、あるいは行政面に関する社会的共通基盤が歴史的にでき上がっており、旧植民地諸国はほかの出移民国と比較して特殊で、有利な立場にあるからである。

さらにネットワーク理論である。この理論がとりあげるネットワークとは、国際移動の経験者ないしは現在外国に滞在している移住者と、送出国の人たちの間に形成される情報ネットワークのことである。送出国で国際移動を計画している人々は、この情報ネットワークを通じて、国際移動を有利にするための情報を入手する。ネットワークを通じた情報の流通が実際の国際人口移動を発生させるという関係が繰り返される結果、国際移動する人数が増加する、とネットワーク理論からは考えることができる（河野2006：13 21）。

なおこれらのほかにも、国際人口移動の受入国側の移民（外国人労働者）政策も、国際人口移動の動向に影響する（桑原1991：108 9）。1990年代以降、日系人の日本への移住が増加したことは、まさにこれに該当する。また、送出国と受入国の文化的な距離の遠近も、国際人口移動の多少に関係する場合がある。菊池（1992）は、フィリピンから英語圏の受入国への移住労

働者が1974年以降増加した理由として、フィリピン政府が実施した海外雇用促進政策に加え、文化的要因、すなわち英語の話者がフィリピンに多く、国際移動にとっての競争力が存在したことを指摘している。

（2）世界システム論からのアプローチ

上述した5つの理論のうち、世界システム論以外の4つは、送出国と受入国に法律的な国境が存在するとの前提を所与として内包している。これに対して世界システム論は、一国内の人口移動と二国間の人口移動を、質的に似通った連続した過程と考える。このことにより、送出国と受入国の国境を相対化して理解することを可能にするところに、世界システム論の特徴がある。つまり世界システム論以外の4つの理論は国際関係を原子論的（ビリヤードボール型）にとらえる視点を持っているのに対し、世界システム論は相関論（非ビリヤードボール型）の国際関係認識から国際人口移動を理解するためにふさわしいと言える。この節ではまず、一般に労働力（人口）移動がどのように発生するかを示し、次いで何が国内人口移動と国際人口移動の違いを形成するのかを示す。

まず一般的に労働力（人口）移動の過程においては、周辺が送出地域であり、中心が受入地域になる（森田1987：6；小林2006：244；河野2006：21）。なおここで「中心」とは経済開発が盛んに行われる場所であり、「周辺」とは経済開発の中心から外れている場所である（ウォーラステイン1997）。

周辺、つまり農村部の経済開発は、農村部の経済構造と社会構造を次のように変容させ、人口移動の条件を用意する。⁶⁾

中心部からの商品・資本・技術・生産投入財・消費パターン・生活様式等の農村への流入が、生存維持経済（サブシステンス・エコノミー）を基調とする伝来的生産・生活構造を大きくゆすぶり、そこから

(1)現金収入のための家計補助的出稼ぎ、(2)土地喪失による農村流出、(3)一定の農業生産性上昇による過

剰労働力の発生など[が発生する](森田1987:11)。

なお、農村部の経済・社会構造の変容だけで人口移動が発生するわけではなく、実際に移動が起きるかどうかについては、所得格差、家族関係、移住ネットワーク、法律や文化も影響することは、上述した通りである。

さて受入国の国際関係は、国際人口移動の過程にとってどのような意味を持つのだろうか？人口移動の説明にあたり、一国内で生じる人口移動と国際的に生じる人口移動とを予め分けて考える(つまり原子論的な見方をする)代わりに、人口移動の過程のなかに「たまたま」国境が存在するという視点を分析上、仮に持つことが可能である。そして、距離と国境にもかかわらず国際人口移動を可能にする条件を用意するのが、資本の国際移動である。⁷⁾

サッセン(1992)は、生産の国際化が労働の国際化に関係すること、そして生産の国際化を可能にするのが資本の国際的移動であると主張する(pp.43-4)。経済開発が農村を変容させる結果、国内人口移動の条件が形成されることは、すでに示した。国内人口移動を経験した人たちの中には、その後のある時点で再度移動し、その目的地が外国である人たち、つまり国際人口移動をする人たちもいる(図3)。

ところで、経済開発を可能にする資本は国内でも調達できるし、外国から輸入することもできる(伊豫谷2001:28-9)。資本の輸出入が行われる場合、国際人口移動の送出国と受入国の間に次のような関係ができる(図4)。

つまり伊豫谷(2001)の言う通り、国際労働

力移動とは送出国ないしは受入国のみの事情で発生するものではなく、双方の間に形成される連関の結果として生じるものと理解することが可能である(pp.28-9)。木前(1992)も、「国際労働力移動のかたちであられる労働力の国際化は、広い意味での資本の国際化と交錯しているのが通例で、両者のあいだにはその都度何らかの結びつきが存在している」と述べる(p.42)。なお木前はここで「資本の国際化」を、貿易の拡大と直接投資および現地生産の双方を含む意味で用いている(木前1992:59)。

ここで注意すべきはサッセンが、外国直接投資と国際移民の間に直接の線形的な関係があると主張しているのではなく、両者の関係を全く否定することはできないと述べていることである。「外国直接投資は移民を引き起こす原因というのではなく、移民がひとつの選択として現れるような特定の条件を生み出す構造を形成している」(サッセン1992:47)。同時に、小井土(2002)が指摘する通り、サッセンの理論は海外投資が「決して労働移民を抑止しないばかりか、意図に反して拡大してしまう結果を持ちうる可能性を示している」(pp.43-4)ことも、注目されるべきである。

ここまでの説明を整理すると、次のことが言える。国際人口移動を原子論的な視点から見る代わりに、世界経済の中心と周辺を一体として把握しようとする文脈の中に置くのが、世界システム論からのアプローチの考え方である。森田(1987)は国際労働力移動を、「幾重もの重層的な階層構造を含みながら第三世界の農村が

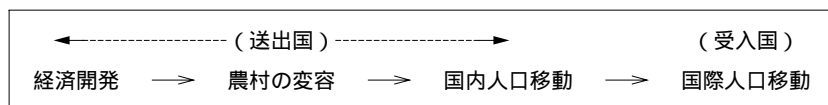


図3 国内人口移動と国際人口移動の連続性(筆者作成)

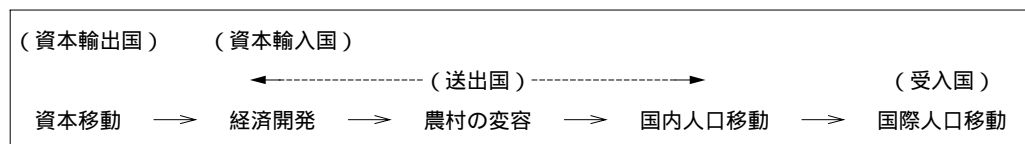


図4 資本の輸出国 - 輸入国と国内人口移動と国際人口移動の関係(筆者作成)

ら中心部の大都市へと連なる世界的な労働力移動の流れ」と性格づける（p.6）。同様に伊豫谷（2001）は、国際労働移動を「世界的な規模での労働力再配置＝国際分業の一環として把握」する（p.79；他に木前1992：39-40；百瀬・小倉1992b：5）。⁸⁾この視点に基づいて、国際資本移動を、国際人口移動にとって間接的ではあるが、無視できない原動力として位置づけることができる。

従って国際人口移動を、受入国の全く関与しない単なる外的な力としてではなく、⁹⁾資本の輸出国（中心）が資本の輸入国（周辺）に行使できる経済的影響力（グローバル化の力）の反映としての側面を持つ、もう一つのグローバル化の力として、理解することが可能である。とすると、経済学者の桑原（1991）が、日本における外国人労働者問題は「日本経済の拡大にともなう資本活動、言い換えると、日本自らが創り出したものである」と述べたことには、確かに妥当性があると言える（pp.189-90）。

第2章では、国際人口移動の理論にはどんなものがあるか、そして分析に際して採用する理論と国際人口移動の特質の認識との間にはどんな関係がありうるかを考察した。特に世界システム論のアプローチから見た場合、国際人口移動をどのように特徴づけることができるかに、関心を払った。本章が示したのは次のことである。

国際人口の理論は5つに分類することが可能である。これらのうち4つは、法律的な国境の存在を所与として前提するのに対し、世界システム論は、送出国と受入国の間の国境の存在を相対化したうえで、国際人口移動を考察することを可能にする。国内人口移動と国際人口移動に共通するのは、人口移動を発生させるしくみである。一方で相違するのは、移動の距離の大小と、出発点と到着点の間に国境が存在するかどうかである。さらに、国際人口移動を可能にする経済的要因の一つが資本の国際移動（資本輸出）であることが指摘された。つまり、国際人

口移動は送出国と受入国の間の連関の形成の結果として生じるということができる。この意味において、国際人口移動は、国際関係にとって非通常の流れではないと言えよう。

おわりに

本稿が明らかにしたのは次のことである。第1に、20世紀後半の日本と東アジアの国際関係の特徴については、経済面における集中と統合が進行中、つまり潜在的な地域化の一つの単位を形成しつつあること、さらにはこのような地域統合に日本が積極的に関与してきていることが示された。第2に、国際人口移動は領域と構成員の2つの側面において近代国家の特性を変化させることが分かった。国際関係認識には原子論的な認識と相関論的な認識の2つがあるが、それぞれの認識から国家の構成員をどう理解することができるかが、第3の点である。前者の視点からは、国家の構成員とは国民のみであることが可能である。これに対し後者、すなわち相関論的な国際関係認識の視点からは、国家の構成員には国民と一時的な移住者も含まれることが可能であることが分かった。第4に、国際人口移動の理論には複数の見方が存在するが、中でも世界システム論は、送出国と受入国の国境を分析上、仮に相対化して、国際人口移動を送出国と受入国の連関の形成の結果として理解することを可能にする。この視点からは、国際人口移動を国際関係における「通常のできごと」として見ることができる。さらには、上述した相関論的な国際関係認識を裏付ける役割も果たす。本稿に続く研究課題として、上に示した分析枠組みを用いて、19世紀後半以降の日本が経験した国際人口移動の特質を考察するという課題が考えられるが、これに取り組むことは、別の機会に行いたい。

注

1) 移住者への安全提供に関する筆者の考え方について

ては、Taki (2008) 参照。

- 2) 国際関係における構造とは、例えば次のように定義される。「国家とその国民にとっての外的環境であり、国家と国民はその外的環境の中に埋め込まれ、相互に作用する。具体的には、他の国家、国際機関、地域統合の枠組みと地域機構、多国籍企業、NGO、その他の政治・経済・安全保障に関わるアクターを指す」(Hook et al. 2005: 43)。
- 3) 翻訳は筆者。以下、本稿が引用する他の英語文献も同じ。
- 4) 本稿では、「国際人口移動」と「移民(移住)労働者」を互換的に用いることとする。そのため、引用する文献が「移民(移住)労働者」という表現を使っている場合(1990年代の日本語の文献にしばしば見られる)でも、本稿中では「国際人口移動」と表現することがある。このようにする理由の一つは、「国際人口移動」が「移民(移住)労働者」よりも広い範囲のヒトの国際的な移動を指すことが可能だからである。もう一つの理由は、上記と関連するが、移住者の経験を論ずる際に「移民(移住)労働者」という表現では分析に不便を生じる場合があるからである。国際人口移動の受入国の政府は、外国からの入国者を移住労働者、留学生、観光客などのように分類する。しかしこれらの分類の境界が不明瞭な場合もある。例えば、ある一人の移住者が、その時々に応じて「外国人労働者」と呼ばれたり、「人身売買の被害者」であったり、あるいは同時に刑事事件の容疑者もしくは被告であるというケースを考えることは可能である。
- 5) とはいえ、こうした言説が世界の数多くの国々で信じられている(受け入れられている)ことは、まぎれもない事実である。
- 6) 資本主義経済の浸透に伴う農村の変容・解体の過程のより詳細な分析については、伊豫谷(2001)を参照。
- 7) ただしこのような視点を持つことは、物理的な距離の存在ならびに各国の法律に裏付けられた国境が機能するという厳然たる現実を無視することではない。国際人口移動を説明するためにこれらの要因を考慮に入れることが必要な場合があること、つまり一国の入国管理政策が国際人口移動の多寡に影響する場合があることは、言うまでもない。
- 8) 小井土(2002)は、現代の国際労働移動を、産業システムがフォーディズムからポスト・フォーディズムへと転換していることに伴い、企業が労働力を多元的かつ越境的に利用しようとしていることの表

れとして理解することを主張する(pp. 68-70)。

- 9) サッセン(1992)は、移民の動きは人為的なものであることを、次のように指摘する。「移民ないし国際労働移動は、たまたま起こるのではない。それは... 作り出されるものであり、一定の類型を示すものであり、そして特有の歴史的局面に根ざすものなのである」(p. 1)。

付記

本稿は、2009年9月にウォーリック大学地域化・グローバル化研究所(英国)にて訪問研究員として行った研究に、一部加筆したものである(英文はCSGR Working Paperとして近日中に出版予定)。

参考文献

- Cox, Robert W. (1996 [1981]) Social forces, states, and world orders: beyond international relations theory. In Cox, Robert W., with Sinclair, Timothy J., *Approaches to world order*, Cambridge: Cambridge University Press, pp.85-123.
- Hay, Colin (2002) *Political Analysis*. Basingstoke: Palgrave.
- Hook, Glenn, et al. (2005) *Japan's International Relations*. Abingdon: Routledge.
- 伊豫谷登士翁(2001) グローバリゼーションと移民。有信堂。
- 河野綱果(2006) 世界人口の動向と国際人口移動。吉田良生・河野綱果編、国際人口移動の新時代、原書房, pp. 1-24。
- 菊池京子(1992) 外国人労働者送り出し国の社会的メカニズム フィリピンの場合。梶田孝道・伊豫谷登士翁編、外国人労働者論 現状から理論へ 弘文堂, pp. 169-201。
- 木前利秋(1992) 移民・国家・世界経済 歴史的・理論的考察のために。梶田・伊豫谷編、外国人労働者論, pp. 29-61。
- 小林信介(2006) 「満州」への日本人移民。野村真理・弁納才一編、地域統合と人的移動、御茶の水書房, pp. 243-264。
- 小井土彰宏(2002) 産業再編成と労働市場の国際化 越境的労働力利用の双方向的展開と多元化。小倉充夫・加納弘勝編、国際社会、東京大学出版会, pp. 31-83。
- 桑原靖夫(1991) 国境を越える労働者。岩波新書。
- 百瀬宏(1993) 国際関係学。東京大学出版会。
- (1992) 終章 移民労働者問題と現代日本の国

- 際関係認識．百瀬宏・小倉充夫編，現代国家と移民労働者，有信堂高文社，pp. 213-234．
- 百瀬宏・小倉充夫（1992a）まえがき．百瀬・小倉編，現代国家と移民労働者，pp. i-ii．
- 百瀬宏・小倉充夫（1992b）序章 移民労働者と現代国家の変容．百瀬・小倉編，前掲書，pp. 3-9．
- 森田桐郎（1987）総論 - 資本主義の世界的展開と国際労働力移動．森田桐郎編，国際労働力移動，東京大学出版会，pp. 1-54．
- 小倉充夫（2002）総論 国際社会学序説 - 現代世界と社会学の課題．小倉・加納編，国際社会，pp. 1-30．
- （1996）移民・移動の国際社会学．梶田孝道編，国際社会学（第2版），名古屋大学出版会，pp. 68-89．
- Ruggie, John Gerard (1998) *Constructing the World Polity: Essays on International Institutionalization*. London: Routledge.
- Scholte, Jan Aart (2005) *Globalization: A Critical Introduction (Second Edition)*. Basingstoke: Palgrave Macmillan.
- （1997）The Globalization of World Politics. In Baylis, John and Smith, Steve (eds), *The Globalization of World Politics: An Introduction to International Relations*, Oxford: Oxford University Press, pp.13-30.
- サッセン，サスキア（森田桐郎他訳）（1992）労働と資本の国際移動．岩波書店．
- Taki, Tomonori (2008) Reconstructing a State's Responsibility to Provide Safety to Its Constituent Population: Globalization, International Population Movements and Transterritorial Public. *CSGR Working Paper 251/08*. Coventry: University of Warwick.
- 卓 南生（1992）日本における「外国人労働者」論議の諸問題 問われるマスコミの姿勢．百瀬・小倉編，前掲書，pp. 11-37．
- 鶴園 裕（2006）朝鮮民族の人的移動に関する歴史的考察．野村・弁納編，地域統合と人的移動，pp. 193-210．
- ウォーラーステイン，イマニュエル（川北稔訳）（1997）史的システムとしての資本主義（新版）．岩波書店．
- Wendt, Alexander (1999) *Social Theory of International Politics*. Cambridge: Cambridge University Press.
- 山田高敬・大矢根聡（2006）グローバル社会の国際関係論．有斐閣．